

令和6年度 春日井市行政調査のご案内



空から望む春日井市

春日井市の紹介

アクセスのよさが魅力です

車、電車、飛行機。
どの交通手段を使っても移動に便利な春日井市。
通勤や通学、旅行など、どこに行くにも便利です。



- 人口 306,423人
- 世帯数 141,562世帯
(令和6年4月1日現在)



春日井市長
石黒 直樹



春日井市議会議員
村上 慎二郎

車

一般道路も高速道路も
交通網が充実

名古屋や多治見などの近隣への移動は、国道19号や155号を中心に便利な一般道路網が充実。遠方への移動は、東名高速道路や名古屋第二環状自動車道でスムーズです。

飛行機

全国9都市へ運航中
旅行やビジネスに便利

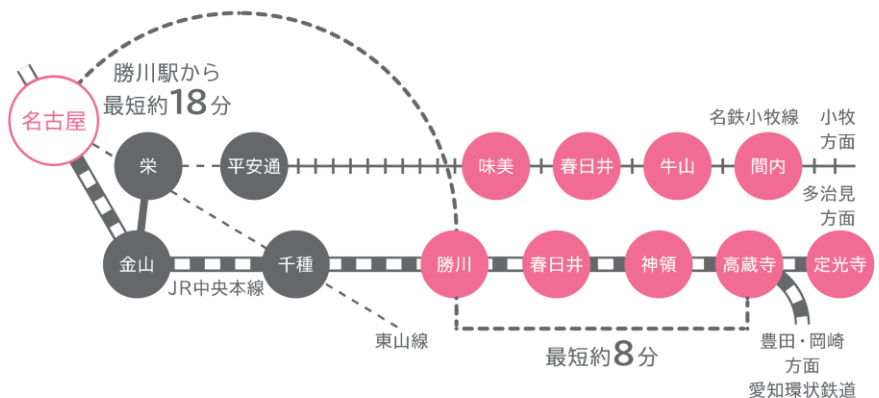
春日井市の西部にある県営名古屋空港。フジドリームエアラインズ(FDA)便があり、札幌、青森、花巻、山形、新潟、出雲、高知、福岡、熊本の全国9都市へ運航中です。

電車

名古屋や豊田方面への移動に便利
名古屋まで乗り換えなし



JR勝川駅からJR名古屋駅までは、快速電車で最短18分。名鉄小牧線は、名古屋市営地下鉄平安通駅まで直行しています。JR高蔵寺駅には愛知環状鉄道が結節し、豊田方面への移動も便利です。



1 防災・生活安全

春日井市安全なまちづくり協議会

まちも心も明るい「安全都市・春日井」の実現を図ることを目的に設置された協議会で、市民と行政が一体となった活動を展開しています。犯罪や災害に強い都市基盤の整備のための調査・研究や、地域のふれあいと連携の中での安全のネットワーク形成のため、「ポニター※」が地域の安全リーダーとして活躍しています。

※「ボランティア」と「モニター」の2つの言葉を合わせた春日井市独自の造語

ポニターを養成する「春日井安全アカデミー」



担当課 総務部 市民安全課 TEL 0568-85-6064

新消防署

令和6年4月から北城町で新しい消防署が供用開始しました。新消防署では、効果的な消防業務を遂行するため、執務室から車庫への出動動線を考慮した配置や、各種災害に対応できるよう訓練施設を整備しました。また、自家発電設備や自家用給油取扱所など、大規模災害時に消防・防災の拠点となる機能を有しています。



担当課 消防本部 消防総務課 TEL 0568-85-6381

2 健康・福祉

春日井市民病院

当院は、地域の基幹病院として、医療の質の向上を図るとともに、急性期医療の拡充と専門医療の推進に努めています。そして、地域の医療機関、介護サービス事業者、福祉・行政機関と連携し、患者に寄り添ったより安全で切れ目のない医療サービスを提供できるよう、地域医療支援病院の使命を果たしています。

また、救命救急センターの救急搬送受入件数は年間11,000件以上と愛知県内トップクラスの実績を誇り、地域の救急医療を支えています。



より安全な高度・専門医療

「第2診療棟」(令和4年6月開設)に、小児アレルギーセンター(尾張地区初)、ハイブリッド手術室、内視鏡センター等を整備しました。また、令和6年1月、Hugo(ヒューゴ)手術支援ロボットシステム(県内公立病院初)を導入し、より安全な高度・専門医療を提供しています。



市医師会とともに

同一敷地内に当院の救命救急センターと市医師会が運営する休日・平日夜間急病診療所が併設され、それぞれの役割分担により、適正な救急医療を提供しています。

担当課 市民病院事務局 管理課 TEL 0568-57-0057

2 健康・福祉

フードバンク

食を通じた支えあいの地域づくりの推進と食品ロスの削減を図るため、家庭や企業で使われずにいる食品などの寄付を受け付け、こども食堂やフードパントリーなどの活動団体に提供するフードライブ活動を実施するとともに、活動団体同士の相互協力や情報共有を促すネットワーク連絡会を設置運営しています。



担当課 健康福祉部 地域共生推進課 TEL 0568-85-6251

重層的支援体制の強化

8050問題などの複合的かつ複雑な生活課題を持つ世帯に対応するため、重層的な支援体制の整備を主な業務とする地域福祉包括化推進員を配置し、世代や分野を超えた関係機関と地域住民の協働による包括的な支援体制の構築に取り組んでいます。

当市の特色としては、分野を超えた相談機関と市の担当課で地域支援研究会を組織し、重層的な支援体制の構築に必要な地域課題についての検討や試行、評価を行っています。また孤独・孤立対策として、「地域全体で、孤独・孤立に気づき、支える態勢づくり」を目指し、様々な取組を実施しています。



担当課 健康福祉部 地域共生推進課 TEL 0568-85-6251

ハートフルパーキング

訪問診療、訪問看護、訪問介護等の医療・介護事業者や、市の認定調査員が、駐車スペースのないお宅に訪問する際に、近隣の住宅・店舗駐車場の空いている時間をお借りして、駐車できる仕組みです。駐車スペースを確保することで、路上駐車などを防ぎ、円滑に医療・介護サービスを提供することを目的としています。



担当課 健康福祉部 福祉政策課 TEL 0568-85-6184

3 子育て・教育

子育て支援施策

共働き世帯の増加や核家族化の進展など、子育てを取り巻く環境が大きく変化する中において、「こどもまんなか社会」の実現のため、子育て世代を始めとするすべての世代の暮らしやすさの向上のため、一層の子育て支援施策の充実等に取り組んでいます。

産後ケア・妊産婦ケア

安心して子育てができるよう、身体と心のケア及び育児のサポートを実施しています。



①産後ケア

委託先の医療機関及び助産所でショートステイ・デイサービス・アウトリーチを実施しています。

②妊産婦ケア

妊婦も対象とし、市総合保健医療センターでデイサービスを実施しています。



母子保健オンライン相談事業

妊婦又は1歳未満のこどもを養育している保護者に対し、小児科医、産婦人科医等の専門職が妊娠中から子育ての悩みをオンラインで相談に応じます。



子育てサポートキャラバン隊

おもちゃや絵本を持って公民館やふれあいセンターに出向き、0歳～概ね3歳の乳幼児とその保護者を対象に、子育て支援サロンや子育て相談を行います。

担当課 こども未来部 こども家庭支援課、子育て推進課 TEL 0568-85-6170、6206

子ども屋内遊び場「ぐりんぐりん」

「子どもが楽しめる屋内施設が少ない」などの声に応え整備した、季節や天候に関係なく乳児から小学生までが思いきり遊べる屋内施設です。

発達を促す遊び場のデザインや発達段階に沿った遊び環境の提案に定評のあるポーネランド社の遊具や玩具を設置し、子どもの年齢に応じた4つのエリアを配置しています。

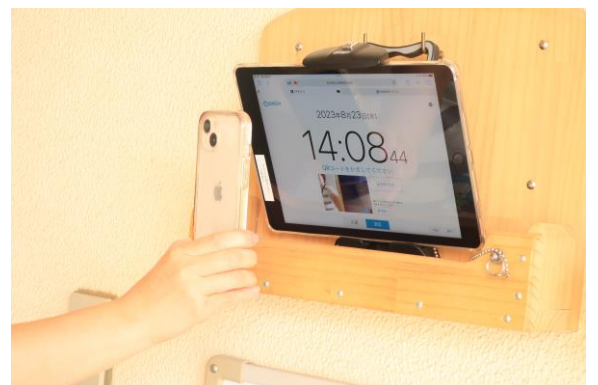


担当課 こども未来部 子育て推進課 TEL 0568-85-6206

保育ICTシステム

保育士の負担軽減及び保育の質の向上を図るため、公立保育園29園に保育ICTシステムを導入しました。

登降園管理やアプリによる欠席・遅刻連絡、園からのお知らせで活用するほか、写真販売や保育要録等、使用機能を順次拡大しています。



担当課 こども未来部 保育課 TEL 0568-85-6202

3 子育て・教育

特色ある学校づくり

市内各校が、学習規律の徹底とICTの有効活用を柱とする「かすがいスタンダード」を意識した、わかりやすい授業を進めています。また、タブレット型パソコンなどのICT機器やクラウド環境を活用することで、個別最適で協働的な学びを一体的に充実し、児童・生徒の深い学びを実現できるよう、授業改善に取り組んでいます。

不登校対策



不登校及び不登校傾向の子どもたちへの早期対応を行うために、市内15中学校に安心して過ごせる居場所「登校支援室(校内フリースクール)」を設置し、子どもたちに寄り添った支援を行います。

また、年間登校日数が10日以下であるなど、学校を始めとする他者とのつながりが希薄となっており、既存の支援が行き届きにくい子どもたちについて、メタバースを活用したオンライン不登校支援を行います。



メタバースの活用



中学校部活動の段階的地域移行

子どもたちが、将来にわたって、スポーツ・文化活動に親しむ機会を確保しつつ、教員の負担の軽減を図るため、まずは休日の部活動を、令和5年度から5年程度かけて地域等主体の地域クラブ活動へ移行します。



GIGAスクール環境の日常的な活用

わかりやすい授業の実現をめざし、平成23年度より学習指導の研究に取り組んでいます。

クラウド環境を活用し、各児童生徒に合った最適な学びを支援するため、AI型学習教材を小中学校の全学年に導入しています。

3 子育て・教育

学校環境整備



小中学校校舎等リニューアル事業

老朽化した内外装を一体的に更新し、学校施設の機能維持と長寿命化を図ります。あわせてバリアフリー化や、災害時の避難所利用等を踏まえた学校施設の有効活用ができるよう教室配置を見直します。



アレルギー対応給食

卵(鶏卵及びうずら卵)・乳・えび・かにのいずれかにアレルギーがあり、医師から小中学校での配慮や管理が必要と診断された児童生徒に、東部第1調理場及び東部第2調理場で調理した卵・乳・えび・かにを全て使用しないアレルギー給食を提供しています。

担当課 教育委員会 教育総務課、学校給食課 TEL 0568-85-6436、6341

4 環境

環境都市推進、地球温暖化対策

環境基本計画に定める環境像「豊かな自然と暮らしが調和する環境にやさしいまち かすがい」の実現に向け、かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議が中心となり、市民・事業者・市の三者協働による環境まちづくりを推進しています。

また、地球温暖化対策実行計画に定める目標達成に向け、公共施設におけるクリーンセンター発電電力の活用や、水源地の自治体等との連携によるカーボンオフセットを実施しています。



かすがい環境まちづくり パートナーシップ会議

市民・事業者・市の三者協働による環境まちづくりを推進する組織として、エコツアーやアダプト活動等の自主イベントを開催するとともに、市が主催する春日井まつりや消費生活展等にも参加しています。



CO₂フリー電力の活用

クリーンセンターで発電したカーボンフリー電力を小中学校をはじめとする公共施設へ導入するとともに、電力需給契約事業者と連携し、こうした取り組みをテーマとした啓発講座を実施しています。



水源地との連携による 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みとして、本市の水道水源地である木曾川上流域の市町村等との連携を図り、森林保全等による環境負荷の低減を推進するカーボンオフセットを実施しています。

担当課 環境部 環境政策課 TEL 0568-85-6211

5 いきがい・市民活動・共生・文化・スポーツ

学びを通じた「いきがい」づくり

人生100年時代を迎え、世代を問わず誰もがいきがいをもち充実した生活を送ることができるよう、年間を通して「かすがいいきいアカデミー」を実施しています。生活科学・歴史・文学・芸術文化の4コースを開講し、ライフスタイルに合わせ好きな時間に受講できるようオンライン配信も実施します。また、学んだ成果をいかして、いきがいづくりにつながるよう、市民から講座の企画を募集する「講師発掘・登用事業」を行っています。



担当課 いきがい創生部 いきがい推進課 TEL 0568-85-6447

文化の魅力発信

平安時代・三跡のひとり小野道風の誕生伝説が残ることから、「書のまち春日井」を文化施策の柱としており、全国でも数少ない書専門の美術館である道風記念館を有しています。

また、幅広い世代が文化芸術に触れられるよう親子向けコンサートや、地域への芸術家派遣にも力を入れています。その他、展覧会やクラシックコンサートなど多彩な事業を実施しています。



担当課 いきがい創生部 文化スポーツ振興課 TEL 0568-85-6026

朝宮公園（各種スポーツ施設を備えた運動公園）

平成29年愛知県から移管を受け、陸上競技場、多目的広場、フィットネススタジオ、テニスコート及び野球場等の整備を行い、令和5年3月で公園整備が完了しました。そのほかにもサボテンをモチーフにした遊具がある遊具広場や水遊び噴水などがあり、朝宮公園はスポーツ、健康づくり、憩いの場として多くの方に親しまれています。



担当課 いきがい創生部 文化スポーツ振興課 TEL 0568-85-6582

男女共同参画の推進

性別に関わらず、誰もが自分らしく輝ける社会を実現するため、イベント・セミナーの開催やパンフレットの配布を通じて啓発しています。



女性が、ライフステージや役職に応じた悩みを解決し、中長期的なキャリア形成や管理職に就くまでのイメージを構築できる講座や、本市で起業を希望する女性起業家の経営安定と質の向上を図るためのセミナーを開催します。

担当課 市民生活部 多様性社会推進課 TEL 0568-85-4401

6 都市基盤・産業

新しいモビリティサービスの導入

自動運転技術やAIの活用など、先進技術による快適なまちづくりを目指した取り組みを進めており、MaaS（マース）を構築する移動サービスとして、複数の事業の導入検討を行っています。

これにより、自家用車に過度に依存せず、坂道などの地形的ハンディを新たなモビリティサービスで克服し、効率のよい公共交通サービスを実現することで、高齢者を含む全ての世代の居住者の外出頻度向上や健康増進、QOL向上をめざしています。



ラストマイル自動運転

自宅周辺からスーパーやバス停までの、近距離の移動を担う新たな移動サービスを、地域住民が主体となり実装しました(令和4年10月～有償運行、令和5年2月～自動運転)。



MaaSアプリ

名古屋鉄道が提供するMaaS アプリ「CentX」を活用し、春日井版MaaS ウェブアプリ「move! かがすがい」を構築、デジタルチケットの販売やオンデマンドバスの配車依頼などを試験実施中。



地域とつくるオンデマンドバス

AIオンデマンド乗合サービスの実証で培った経験をもとに、シティバスの利便性向上のため、地域住民と協働し、オンデマンド交通を導入しました(令和3年7月～)。

街づくり支援制度

街づくり支援制度とは、狭あい道路の沿道に住んでいる住民同士が主体となって、「狭い道路を広くしたい」、「消防自動車が入れるようにしたい」などをテーマにして話し合うことで、その交流が生む「地域コミュニティの醸成の効果」や「地域の絆が深まること」を期待するとともに、地域の生活環境改善が図れるよう、狭あい道路を拡幅するための地域活動を支援しながら、狭あい道路の拡幅整備をするものです。



地域住民との協働

区画整理などが行われず、狭い道路などが残る地域で活用することにより、地域住民と市の協働による住環境の整備や改善を図ります。



市の支援策

市は用地の買取りや支障物の撤去・移設費用の補償制度だけでなく、活動に対する情報提供や経費の一部助成などを行います。



公図の整理等

街づくり支援制度による道路拡幅整備では、拡幅用地に接する敷地の境界確定、公図の整理を市の費用負担により実施します。

6 都市基盤・産業

高蔵寺ニュータウンにおける取組

高蔵寺ニュータウンは、日本住宅公団(現(独)UR 都市機構)が手がけた大規模ニュータウン開発事業です。昭和43年に第1期入居以降、名古屋都市圏のベッドタウンとして発展しましたが、人口は平成7年をピークに減少に転じています。こうした中、当市は、高蔵寺ニュータウンの総合的なまちづくりを推進するため、平成27年度に「ニュータウン創生課」を設置し、平成28年度から「高蔵寺リ・ニュータウン計画」に基づく各種プロジェクトを推進しています。



高蔵寺リ・ニュータウン計画推進

平成28年3月に策定した計画に基づき、若い世代が移り住み、全ての住民がいきいきと元気に暮らす魅力ある街をめざすため、各種プロジェクト等を推進しています。(令和3年3月に改定)



旧小学校施設を活用した新たな拠点の整備

3つの小学校を1つに統廃合し、2つの余剰施設に新たな拠点を整備しました。

「グルッポふじとう」

校舎をリノベーションし、図書館、児童館、コミュニティカフェ、地域包括支援センターなどを有する多世代交流拠点施設を整備しました。それぞれの機能が連携・交流し、賑わいを創出しています。

「西藤山台運動交流ひろば」

校舎等は解体、体育館を改修し、運動場等を整備しました。また、敷地の半分は、民間活力の導入によりカフェや薬局、クリニック等の生活利便施設を整備し、地域の魅力向上を図っています。

担当課 まちづくり推進部 ニュータウン創生課 TEL 0568-85-6048

サポテン振興の取組



春日井市のサポテンは、約70年の歴史を持つ種から育てる生産技術と、15年来のまちを挙げての食利用の取組により、市内外に認知が広がりつつある特徴的な地域資源です。SDGsの観点から世界的に注目を集め、観賞用、食用、美容にと、多様な用途を持つ、魅力的な素材であるサポテン。当市では、まちへの愛着の醸成、地域産業の活性化を図ることを目的として、サポテンを活用した事業を展開しています。



まちへの愛着の醸成

「春日井サポテン」をより深く多くの方に知ってもらい、まちへの愛着の醸成につなげるべく、観光コンベンション協会と連携し、PRコンテンツの作成や市民参加型イベントを開催しています。



地域産業の活性化

食べるサポテンをツールとした取組により、「観賞」「美容」「健康」の分野へと地域産業の活性につなげるため、市内飲食店へのサポテングルメの普及、グルメ開発を通じたプロモーションに取り組んでいます。



サポテンの「見える化」

「サポテンのまち」の認知度向上を図るため、市役所や主要駅などにサポテンの設置や市内飲食店でサポテングルメを提供することで、サポテンを「観る」「食べる」機会を創出するサポテンの「見える化」を進めています。

担当課 産業部 経済振興課 TEL 0568-85-6244

7 行財政運営

デジタル化の推進

行政手続オンライン申請の拡充 【継続的に実施】

行政手続の棚卸調査、オンライン化しやすい体制の整備(行政手続の原則オンライン化)等を実施し、オンライン申請の拡充を進めています。

庁内チャットボットの導入 【令和3年度実施】

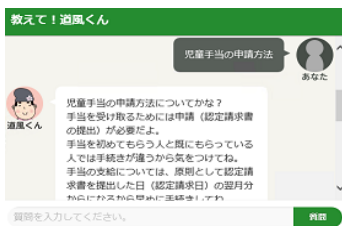
職員間での内部事務(文書管理、財務会計、情報システム等)に関する質問に回答する自動応答システムを導入しました。

窓口キャッシュレス決済の導入 【令和4年度実施】

利用者が多く訪れる窓口等において、証明交付手数料等のキャッシュレス決済を導入しました。
(市12所属・指定管理施設3施設)

担当課 DX推進部 デジタル推進課 TEL 0568-85-6298

自動応答サービス「教えて！道風くん」



市民からの問い合わせに、24時間365日、自動で回答するAIチャットボットサービスです。子育て、住民票、戸籍、マイナンバー、ごみ分別等に関するお悩みごとに回答します。回答の精度を向上させるため、定期的に応答履歴の検証を行っています。

担当課 DX推進部 デジタル推進課 TEL 0568-85-6298

市公式LINEオンライン窓口システムの導入

市公式LINEの利便性の向上を図るため、利用者自身が欲しい市政情報を分野ごとに絞り込んで受け取ることができる「セグメント配信」や、お住まいの地域で収集されるごみの種類の通知を前日に受け取ることができる「ごみの日のお知らせ」、「気象等情報、犯罪等情報、消防出動情報」を受け取ることができるほか、市政への意見投稿ができる仕組み等を導入しています。



▲市公式LINEのメニューのイメージ

担当課 企画経営部 広報広聴課 TEL 0568-85-6037

問い合わせ

地方公共団体などの皆様からのお申し込みは、調査内容ごとに担当課で対応させていただきますので、直接お問い合わせください。担当課がわからない場合は、企画経営部企画政策課までお気軽にご相談ください。

※ 地方公共団体議会の皆様からのお申し込みは、議会事務局で対応いたしますので、直接お問い合わせください。

■企画経営部企画政策課
TEL 0568-85-6031
MAIL kikaku@city.kasugai.lg.jp

■議会事務局議事課
TEL 0568-85-6492
MAIL gikai@city.kasugai.lg.jp